



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東  
 コード番号 7731 URL <https://www.jp.nikon.com/>  
 代表者（役職名）代表取締役兼社長執行役員（氏名）馬立 稔和  
 問合せ先責任者（役職名）財務・経理本部長（氏名）奥村 徹也（TEL）03-6433-3626  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）  
 （百万円未満四捨五入）

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	145,648	10.1	15,357	△23.1	16,507	△21.9	11,866	△25.2	31,487	38.0
2022年3月期第1四半期	132,281	104.4	19,962	—	21,127	—	15,860	—	22,819	—

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	32.38	32.21
2022年3月期第1四半期	43.19	42.98

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,075,401	619,578	617,216	57.4
2022年3月期	1,039,566	599,967	597,681	57.5

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	0.7	23,000	△28.4	24,000	△33.2	17,000	△35.8	46.46
通期	625,000	15.8	55,000	10.1	57,000	△0.2	42,000	△1.6	114.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	378,336,521株	2022年3月期	378,336,521株
2023年3月期1Q	13,784,972株	2022年3月期	11,062,646株
2023年3月期1Q	366,396,485株	2022年3月期1Q	367,188,609株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(偶発負債)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は半導体不足等による部品調達の制約は継続しているものの、出荷数量に若干の回復傾向が見られました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移しました。また、半導体関連分野においても設備投資は堅調に推移しました。ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で市況は総じて好調に推移しました。コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダ関連市場が堅調に推移し、カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場が好調に推移しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,456億48百万円、前年同期比133億67百万円(10.1%)の増収、営業利益は153億57百万円、前年同期比46億5百万円(23.1%)の減益、税引前四半期利益は165億7百万円、前年同期比46億19百万円(21.9%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は118億66百万円、前年同期比39億95百万円(25.2%)の減益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントに変更があり、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

映像事業では、フラッグシップモデルのフルサイズミラーレスカメラ「Z 9」の販売が好調に推移しました。また、プロ・趣味層向け中高級機及び交換レンズの拡販に努めた結果、半導体不足等による供給問題の制約を受けながらも販売は堅調に推移し、平均販売単価上昇効果や円安効果もあり、増収増益となりました。

精機事業では、FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が減少したことにより、減収減益となりました。半導体露光装置分野は、新品・中古装置ともに販売台数が増加し、増収となりましたが、サービスビジネスの減益により、営業利益は減益となりました。これらの結果、事業全体では減収減益となりました。

ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、半導体をはじめとする電子部品の需給ひっ迫による生産への影響が継続しましたが、その影響を最小限に留めるように努めた結果、好調な受注を背景に前年同期に比べ事業全体として増収増益となりました。

コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダの販売が好調に推移し、増収増益となりました。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネントの販売が大きく伸び、増収増益となりました。この結果、これらの事業を含む事業全体は増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて358億34百万円増加し、1兆754億1百万円となりました。これは主に、棚卸資産が224億35百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が61億5百万円、売上債権及びその他の債権が43億3百万円それぞれ増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて162億23百万円増加し、4,558億23百万円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が47億67百万円、前受金が41億45百万円、その他の金融負債が36億9百万円、社債及び借入金が31億66百万円それぞれ増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて196億11百万円増加し、6,195億78百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により自己株式が43億19百万円増加し、在外営業活動体の換算差額等の増加によりその他の資本の構成要素が195億35百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が45億20百万円それぞれ増加したためです。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益165億7百万円、減価償却費及び償却費66億50百万円の計上に加えて、仕入債務及びその他の債務の増加があった一方、棚卸資産の増加、前受金の減少、法人所得税の支払があり、41億86百万円の収入（前年同期は9億49百万円の収入）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出により73億47百万円の支出（前年同期は37億98百万円の支出）となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払71億72百万円、自己株式取得による支出46億13百万円により、137億36百万円の支出（前年同期は18億11百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は140億60百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ28億37百万円減少し、3,674億40百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業では、デジタルカメラ市場での半導体不足等による供給問題の継続が予想されます。精機事業では、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移すると見込まれます。また、半導体関連分野においても設備投資は堅調に推移するものと見込まれます。ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びAIケアソリューション分野で市況は概ね堅調に推移すると見込まれますが、電子部品等の需給ひっ迫による影響が継続するものと予想されます。コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、半導体市場やファクトリーオートメーション市場が堅調に推移するものと見込まれます。カスタムプロダクツ事業は、引き続きEUV関連市場の需要拡大が見込まれます。

なお、2023年3月期の連結業績予想については、2022年5月12日に公表しました予想数値を以下の通り変更します。

## 2023年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2022年9月30日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	295,000	23,000	24,000	17,000	46.29
今回修正予想(B)	275,000	23,000	24,000	17,000	46.46
増減額(B-A)	△20,000	—	—	—	
増減率(%)	△6.8	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期第2四半期)	273,049	32,105	35,913	26,464	72.07

(注) 為替レートにつきましては、1米ドル=125円、1ユーロ=134円を前提としております。

## 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	620,000	50,000	52,000	38,000	103.47
今回修正予想(B)	625,000	55,000	57,000	42,000	114.78
増減額(B-A)	5,000	5,000	5,000	4,000	
増減率(%)	0.8	10.0	9.6	10.5	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	539,612	49,934	57,096	42,679	116.23

(注) 為替レートにつきましては、1米ドル=122円、1ユーロ=132円を前提としております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	370,277	367,440	△2,837
売上債権及びその他の債権	90,571	94,874	4,303
棚卸資産	238,950	261,386	22,435
その他の金融資産	948	1,017	69
その他の流動資産	13,467	15,406	1,938
流動資産合計	714,214	740,123	25,909
非流動資産			
有形固定資産	88,956	90,544	1,588
使用権資産	22,310	22,629	319
のれん及び無形資産	49,379	53,577	4,198
退職給付に係る資産	8,685	8,982	297
持分法で会計処理されている投資	10,702	11,223	521
その他の金融資産	93,308	94,140	832
繰延税金資産	51,610	53,744	2,134
その他の非流動資産	403	440	36
非流動資産合計	325,353	335,278	9,925
資産合計	1,039,566	1,075,401	35,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	65,161	69,928	4,767
社債及び借入金	37,347	37,391	43
未払法人所得税	4,770	5,761	991
前受金	139,300	143,445	4,145
引当金	5,403	5,532	129
その他の金融負債	27,424	31,037	3,613
その他の流動負債	34,516	33,474	△1,042
流動負債合計	313,921	326,568	12,647
非流動負債			
社債及び借入金	92,715	95,837	3,123
退職給付に係る負債	5,543	5,967	424
引当金	5,186	5,221	36
繰延税金負債	3,360	3,472	111
その他の金融負債	16,188	16,184	△4
その他の非流動負債	2,687	2,573	△114
非流動負債合計	125,679	129,255	3,575
負債合計	439,600	455,823	16,223
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	46,483	46,281	△201
自己株式	△17,395	△21,715	△4,319
その他の資本の構成要素	2,206	21,741	19,535
利益剰余金	500,912	505,432	4,520
親会社の所有者に帰属する持分	597,681	617,216	19,535
非支配持分	2,285	2,362	76
資本合計	599,967	619,578	19,611
負債及び資本合計	1,039,566	1,075,401	35,834



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	132,281	100.0	145,648	100.0	13,367
売上原価	△71,836	△54.3	△78,926	△54.2	△7,090
売上総利益	60,445	45.7	66,722	45.8	6,277
販売費及び一般管理費	△43,387		△51,781		△8,394
その他営業収益	3,242		704		△2,539
その他営業費用	△339		△289		50
営業利益	19,962	15.1	15,357	10.5	△4,605
金融収益	1,571		4,318		2,747
金融費用	△850		△3,772		△2,922
持分法による投資利益	444		604		161
税引前四半期利益	21,127	16.0	16,507	11.3	△4,619
法人所得税費用	△5,306		△4,713		593
四半期利益	15,821	12.0	11,795	8.1	△4,026
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	15,860	12.0	11,866	8.1	△3,995
非支配持分	△39		△71		△32
四半期利益	15,821	12.0	11,795	8.1	△4,026
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり四半期利益(円)	43.19		32.38		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	42.98		32.21		

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減
四半期利益	15,821	11,795	△4,026
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	6,583	△4,578	△11,161
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1	△1	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,582	△4,579	△11,161
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	217	23,983	23,766
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	166	11	△155
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	32	278	245
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	415	24,271	23,856
税引後その他の包括利益	6,998	19,692	12,695
四半期包括利益	22,819	31,487	8,668
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	22,839	31,401	8,562
非支配持分	△20	86	106
四半期包括利益	22,819	31,487	8,668

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2021年4月1日残高	65,476	46,419	△17,529	13,172	△873
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	6,572	32
四半期包括利益合計	—	—	—	6,572	32
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△0	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△402	—
所有者との取引額等合計	—	△0	△0	△402	—
2021年6月30日残高	65,476	46,419	△17,530	19,342	△841
2022年4月1日残高	65,476	46,483	△17,395	9,338	△691
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,586	277
四半期包括利益合計	—	—	—	△4,586	277
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△5	△4,613	—	—
株式報酬取引	—	△197	294	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△201	△4,319	—	—
2022年6月30日残高	65,476	46,281	△21,715	4,751	△414

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2021年4月1日残高	△26,204	△228	△14,133	457,352	537,585	1,141	538,726
四半期利益	—	—	—	15,860	15,860	△39	15,821
その他の包括利益	209	166	6,979	—	6,979	19	6,998
四半期包括利益合計	209	166	6,979	15,860	22,839	△20	22,819
剰余金の配当	—	—	—	△3,672	△3,672	△11	△3,683
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	1,392	1,392
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	11	11
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△402	402	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△402	△3,270	△3,672	1,392	△2,280
2021年6月30日残高	△25,995	△62	△7,556	469,943	556,752	2,513	559,264
2022年4月1日残高	△6,073	△368	2,206	500,912	597,681	2,285	599,967
四半期利益	—	—	—	11,866	11,866	△71	11,795
その他の包括利益	23,834	11	19,535	—	19,535	157	19,692
四半期包括利益合計	23,834	11	19,535	11,866	31,401	86	31,487
剰余金の配当	—	—	—	△7,345	△7,345	△21	△7,366
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△4,618	—	△4,618
株式報酬取引	—	—	—	—	98	11	109
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△7,345	△11,866	△10	△11,876
2022年6月30日残高	17,761	△357	21,741	505,432	617,216	2,362	619,578

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,127	16,507
減価償却費及び償却費	6,062	6,650
受取利息及び受取配当金	△816	△1,196
持分法による投資損益(△は益)	△444	△604
固定資産売却損益(△は益)	△2,558	△28
支払利息	431	279
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	820	48
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,780	△14,665
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,739	3,941
前受金の増減額(△は減少)	△15,708	△2,349
引当金の増減額(△は減少)	△1,429	△359
その他	△2,639	△2,312
小計	1,887	5,913
利息及び配当金の受取額	815	1,180
利息の支払額	△423	△127
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,330	△2,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	949	4,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,514	△5,024
有形固定資産の売却による収入	3,632	53
無形資産の取得による支出	△1,657	△1,349
投資有価証券の取得による支出	△2,535	△1,148
投資有価証券の売却による収入	522	—
連結範囲の変更を伴う事業の取得による支出	△378	—
その他	133	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,798	△7,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,358	—
長期借入金の返済による支出	△803	—
リース負債の返済による支出	△1,791	△1,955
配当金の支払額	△3,573	△7,172
自己株式の取得による支出	△0	△4,613
その他	△3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,811	△13,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	14,060
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△4,449	△2,837
現金及び現金同等物の期首残高	351,798	370,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	347,349	367,440

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当第1四半期連結累計期間より、従来「精機事業」に含まれていた次世代プロジェクト本部を各セグメントに配賦されない全社損益に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	50,085	51,834	15,860	7,765	6,737	132,281	—	132,281
セグメント間の売上収益	116	36	30	2,542	14,304	17,028	△17,028	—
売上収益合計	50,202	51,870	15,890	10,307	21,041	149,309	△17,028	132,281
セグメント利益 又は損失(△)	9,297	13,466	412	2,122	△1,021	24,276	△4,314	19,962
金融収益								1,571
金融費用								△850
持分法による投資利益								444
税引前四半期利益								21,127

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去620百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△4,935百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△5,037百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」103百万円が含まれております。「本社管理部門費用」103百万円には、要約四半期連結損益計算書の「その他営業収益」に計上されている土地の売却益2,352百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	61,269	41,463	21,747	12,986	8,183	145,648	—	145,648
セグメント間の売上収益	255	23	71	2,874	17,994	21,218	△21,218	—
売上収益合計	61,524	41,486	21,818	15,860	26,177	166,866	△21,218	145,648
セグメント利益 又は損失(△)	13,620	4,032	881	5,420	640	24,593	△9,236	15,357
金融収益								4,318
金融費用								△3,772
持分法による投資利益								604
税引前四半期利益								16,507

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1,063百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△8,172百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△5,389百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△2,783百万円が含まれております。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。